
普通預金規定

(無利息型普通預金を含む)

納税準備預金規定

貯蓄預金規定

通知預金規定

しんきん総合口座取引規定

飯田信用金庫

(令和4年1月)

—— いつも当金庫をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。 ——

お預けいただきましたご預金は、本規定集の各規定によりお取扱いさせていただきますので、ご一読くださいますようお願い申し上げます。

1. 普通預金（無利息型普通預金を含む）、納税準備預金、貯蓄預金、通知預金 共通規定	．．．．．	P 1
2. 普通預金（無利息型普通預金を含む）、納税準備預金、貯蓄預金 共通規定	．．．．．	P 10
3. 普通預金（無利息型普通預金を含む）規定	．．．．．	P 11
4. 納税準備預金規定	．．．．．	P 14
5. 貯蓄預金規定	．．．．．	P 16
6. 通知預金規定	．．．．．	P 18
7. しんきん総合口座取引規定	．．．．．	P 19

反社会的勢力排除に対する取組みと取引拒絶について

平成19年6月に政府が「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を公表したのを受け、当金庫では倫理綱領に「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除する。」ことを明示し、この方針に基づき預金等の取引約款、貸出金の約定書に「暴力団排除条項」の導入を行うとともに、警察庁、金融庁などと連携を図り、暴力団等反社会的勢力との取引排除に取り組んでいます。

このため当金庫では本規定集4頁に記載の「普通預金（無利息型普通預金を含む）、納税準備預金、貯蓄預金、通知預金 共通規定」第8条5項に該当する場合は、預金口座の開設をお断りしております。

普通預金（無利息型普通預金を含む）、納税準備預金、貯蓄預金、通知預金 共通規定

1.（届出事項の変更、通帳・証書の再発行等）

（1）通帳、証書や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって取引店（以下「当店」といいます。）に届出てください。

この届出を行わなかったことにより生じた損害については、第4条に該当する場合を除き当金庫は責任を負いません。

（2）通帳、証書または印章を失った場合のこの預金の払戻し、元利金の支払い、解約または通帳、証書の再発行は当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

（3）通帳、証書を再発行する場合には、当金庫の「手数料一覧」に示す手数料をいただきます。

（4）預金口座の開設等の際には、当金庫は、法令で定める本人確認等の確認を行います。この確認事項に変更があったときは、直ちに当金庫所定の方法により当店に届出てください。

2.（成年後見人等の届出）

（1）家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときも、同様に当店に届け出てください。

（2）家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。

（3）すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって届出てください。

（4）前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届出てください。

（5）前4項の届出を行わなかったことにより生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

3.（印鑑照合等）

証書、払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めたほか、払戻請求者が預金払戻しの権限を有しないと判断される特段の事情がないと当金庫が過失なく判断して行った払戻しは有効な払戻しとします。

4. (盗難通帳、証書を用いた払戻しまたは解約による払戻し等) (注) この条項は個人のお客様が対象です。

(1) 個人のこの預金の取引において、盗取された通帳、証書を用いて行われた不正な払戻しまたは解約による払戻し(以下、本条において「当該払戻し」といいます。)については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当金庫に対して当該払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額の補てんを請求することができます。

①通帳、証書の盗難に気づいてからすみやかに、当金庫への通知が行われていること

②当金庫の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること

③当金庫に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること

(2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日(ただし、当金庫に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。)前の日以降になされた払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額(以下「補てん対象額」といいます。)を前条本文にかかわらず補てんするものとします。

ただし、当該払戻しが行われたことについて、当金庫が善意無過失であることおよび預金者に過失(重過失を除く)があることを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

(3) 前2項の規定は、第1項にかかる当金庫への通知が、通帳、証書が盗取された日(通帳、証書が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳、証書を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日または不正な解約による払戻しが行われた日。)から、2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。

(4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てんしません。

①当該払戻しが行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること

A. 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと

B. 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと

C. 預金者が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと

②通帳、証書の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと

(5) 当金庫が当該預金について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。

(6) 当金庫が第2項の規定にもとづき補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金にかかる払戻し請求権は消滅します。

(7) 当金庫が第2項の規定により補てんを行ったときは、当金庫は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳、証書を

用いて行われた不正な払戻しまたは不正な解約による払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

5. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまた到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

6. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、第8条第5項第1号、ならびに第2号AからKおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第8条第5項第1号、または第2号AからKもしくは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

7. (取引の制限等)

- (1) 当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、振込み、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (2) 日本国籍を保有せずに本邦に居住する預金者は、適法な在留資格および在留期間その他の必要な事項を、当金庫の指定する方法によって届出てください。当該預金者が当金庫に届け出た在留期間が経過したときには、当金庫は、入金、振込み、払戻し等の本規定にもとづく預金取引の全部または一部を制限することがあります。
- (3) 第1項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、振込み、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (4) 3年以上利用のない預金口座は、入金、振込み、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
- (5) 前四項のいずれかの定めにより取引が制限された場合であっても、預金者からの合理的な説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

8. (解約等)

- (1) この預金を解約する場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの通帳または証書とともに当店に提出してください。
- (2) 前項の解約の手続きに加え、この預金の解約を受けることについて正当な権限を有することを確認するため、当金庫所定の各種確認や資料の提示を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約を行いません。

- (3) 第1項における記名押印は、納税準備預金および通知預金を除き、個人である預金者本人による手続きの場合に限り、当金庫が認めるときは、届出の印章の押印を受けず本人の署名をもってこれに替えることができます。
- (4) 次の各号の一にでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知するなどにより、この預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
- ①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
 - ②この預金の預金者が後記第12条第1項に違反した場合
 - ③この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当金庫が認め、マネー・ローンダリング等防止の観点で当金庫が預金口座の解約が必要と判断した場合
 - ④この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
 - ⑤当金庫が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって預金者について確認した事項または第7条第1項もしくは同第2項の定めにもとづき預金者が回答または届出た事項について、預金者の回答または届出が虚偽であることが明らかになったとき
 - ⑥第7条第1項から第4項までに定める取引等の制限が1年以上にわたって解消されない場合
- (5) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。また、この解約により当金庫に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
- ①預金者または代理人が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - ②預金者または代理人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前AからEに準ずる者
 - G. 前AからFに該当する者（以下これらを「暴力団員等」という。）が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - H. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - I. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を

利用していると認められる関係を有すること

J. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

K. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③預金者または代理人が、自らまたは第三者を利用して次のAからEに該当する行為をした場合

A. 暴力的な要求行為

B. 法的な責任を超えた不当な要求行為

C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為

E. その他前AからDに準ずる行為

(6) この預金が、当金庫が定める一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。

(7) 前六項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳を持参のうえ当店に申出てください。この場合、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出また、保証人を求めることがあります。

(8) この預金について、口座開設後1か月を越えて入金が無い場合には、当金庫から通知のうえ、通知記載の期間内に取引継続の申し出がない場合には、当金庫は口座を解約できるものとします。

9. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当金庫は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。

①引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当金庫からの利子の支払に係るものを除きます。）

②手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限り、ます。）

③預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この預金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限り、ます。）

A. 公告の対象となる預金であるかの該当性

B. 預金者等が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地

④預金者等からの申し出にもとづく通帳および証書の発行（再発行含む）、記帳（窓口端末での記帳時に記帳する取引がない場合を除く）

若しくは繰越があったこと（但し通知預金は記帳・繰越が発生しないので異動事由としない）

⑤預金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容の変更があったこと

A. キャッシュカードの再発行（但し納税準備預金および通知預金は預金契約にカードが付帯しないため異動事由としない）

B. 次に掲げる注意コードの設定・解除

1. 口座単位の注意コード（紛失・盗難等）の設定

預金者等の申出により、預金者の本人確認がなされたうえでの注意コードの設定に限る。緊急的に電話等での申出などで設定する場合（預金者の本人確認未済）は除く。

2. 口座単位の注意コード（紛失・盗難等）の解除

預金者等の申出により、預金者の本人確認がなされたうえでの注意コードの解除に限る。

C. 普通預金（無利息型普通預金を含む）のみ発生する「カードローン契約の終了」および「総合口座への組入・組入の解除（平成31年3月1日以降のものに限る）」

10.（休眠預金等活用法に係る最終異動日等）

（1）この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。

①第9条に掲げる異動が最後にあった日

②将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日

③当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く。）に限ります。

④この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日

（2）第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。

①法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払が停止されたこと／当該支払停止が解除された日

②この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）の対象となったこと／当該手続が終了した日

③法令または契約にもとづく振込の受入れ、口座振替その他の入出金が予定されていることまたは予定されていたこと（ただし、当金庫が入出金の予定を把握することができるものに限ります。）／当該入出金が行われた日または入出金が行われないことが確定した日

1 1. (休眠預金等代替金に関する取扱い)

- (1) この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2) 前項の場合、預金者等は、当金庫を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当金庫が承諾したときは、預金者は、当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。
- (3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当金庫に委任します。
 - ①この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当金庫からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの（利子の支払に係るものを除きます。）が生じたこと
 - ②この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと（当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。）
 - ③この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）が行われたこと
 - ④この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと
- (4) 当金庫は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
 - ①当金庫がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること
 - ②この預金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること
 - ③前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者等が当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと
- (5) 本条については、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権が消滅したことに伴い、本契約の解約をした場合であっても存続するもの

1 2. (譲渡、質入れ等の禁止)

- (1) 普通預金（無利息型普通預金を含みます。）、納税準備預金、貯蓄預金、預金契約上の地位その他普通預金取引（無利息型普通預金取引を含みます。）、納税準備預金取引および貯蓄預金取引にかかるいっさいの権利および通帳は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 通知預金および証書は、譲渡または質入れすることはできません。

(3) 当金庫がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

13. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

(1) 普通預金（無利息型普通預金を含みます。）、納税準備預金、貯蓄預金、通知預金は、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。

通知預金は、預入日から7日間の据置期間経過前である場合または解約する日の2日前までに通知がない場合であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、普通預金（無利息型普通預金を含みます。）、納税準備預金、貯蓄預金、通知預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2) 前項により相殺する場合には、次の手続によるものとします。

①相殺通知は書面によるものとします。預金通帳・証書は届出印を押印した当金庫所定の払戻請求書とともに、通知と同時に当金庫に提出してください。

②複数の借入金等の債務（預金者の当金庫に対する債務、第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人になっているもの）がある場合には充当の順序方法を指定してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺されるものとします。当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、預金者の保証債務から相殺されるものとします。

③前号の充当の指定がない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。

④第2号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

①通知預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。

(4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

14. (規定の変更等)

- (1) 本規定の各条項は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭掲示、当金庫ホームページおよびその他相当の方法で公表することにより変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表の際に定める1ヵ月以上の相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

普通預金（無利息型普通預金を含む）、納税準備預金、貯蓄預金 共通規定

1.（証券類の受入れ）

- （1）普通預金（無利息型普通預金を含みます。）、納税準備預金、貯蓄預金（以下、これらを「この預金」といいます。）口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収証その他の証券で直ちに取立のできるもの（以下、「証券類」といいます。）を受入れます。
- （2）手形要件（とくに振出日、受取人）、小切手要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充してください。当金庫は白地を補充する義務を負いません。
- （3）証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものはその手続きを済ませてください。
- （4）手形、小切手を受入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。
- （5）証券類の取立のためとくに費用を要する場合には、店頭掲示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

2.（振込金の受入れ）

- （1）この預金口座には、為替による振込金を受入れます。ただし、この預金口座の名義人より、当該振込みに係る入金拒絶の申し出がある場合には、入金を受入れをせず、資金を振込人に返却します。また、この預金口座の名義人に相続が開始した後（当金庫が預金口座名義人の死亡届を受理した後）の振込金は、入金を受入れをせず、資金を振込人に返却します。
- （2）この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

3.（受入証券類の決済、不渡り）

- （1）証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日は、通帳の摘要欄に記載します。
- （2）受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額をこの預金元帳から引落とし、その証券類は当店で返却します。
- （3）前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

普通預金（無利息型普通預金を含む）規定

1.（預金契約の成立）

当該取引に係る契約は、当金庫がお客さまからこの規定の取引に係る当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときに成立するものとします。

2.（取扱店の範囲）

普通預金および無利息型普通預金（以下「この預金」といいます。）は、当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻しができます。

3.（預金の払戻し）

- (1) この預金を払戻すときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに提出してください。
- (2) 前項の払戻しの手続に加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求められることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。
- (3) この預金口座から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当金庫所定の手続をしてください。
- (4) 同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当金庫の任意とします。

4.（利息）

普通預金の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。）1,000円以上について付利単位を100円として、店頭に表示する毎日の利率によって計算のうえ、毎年2月と8月の第3土曜日を決算日としてその翌日に、この預金に組入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。

また、無利息型普通預金には利息をつけません。

5.（無通帳口座の取扱い）

- (1) 普通預金口座のうち通帳を発行しない口座を、飯田信用金庫無通帳普通預金口座（以下「無通帳口座」という。）といいます。
- (2) 無通帳口座を利用しようとする場合は次の条件を整えていただきます。ただし、流動資産担保融資保証（以下「ABL保証」という。）専用口座については本条件を適用しません。
 - ① しんきんインターネットバンキング（以下「インターネットバンキング」という。）のまたはバンキングアプリ（個人預金者に限る）の利用口座への登録を必須とします。

- ② 個人預金者の場合は、キャッシュカード（以下「キャッシュカード」という。）の発行を行ってください。
- (3) お取引明細の定期的な発行はしませんので、次によりご確認ください。
- ① 無通帳口座の取引履歴はインターネットバンキングまたはバンキングアプリにてお客様自身が照会（取得）してください。
- ② ABL専用口座の取引履歴はお客さまからの請求により作成してお渡しします。
- (4) 口座開設申込時に無通帳口座を希望される場合は、申込書の「無通帳」または「無利息型（無通帳）」を選択してください。
- (5) 既に口座開設されている有通帳口座から無通帳口座への切替えを希望される場合は次により取扱いいたします。
- ① 「普通預金有通帳・無通帳選択申込書」（以下「選択申込書」という。）に記名押印（当該普通預金口座の届出印）のうえ、通帳とともに取引店窓口へ提出してください。
- ② 無通帳口座へ切替え完了後は、当該口座の発行済普通預金通帳をご利用いただくことはできなくなります。
- ③ 次に該当する場合は無通帳口座への切替えはお申込みいただけません。
- ・申込希望通帳に総合口座定期預金の預入れがある場合
 - ・申込希望口座の通帳、キャッシュカード、印章の喪失の届出がある場合
- (6) 無通帳口座から有通帳口座への切替えを希望される場合は次により取扱いいたします。
- ① 選択申込書に記名押印（当該普通預金口座の届出印）のうえ、キャッシュカードおよびご本人（代理人）であることを確認できる当金庫所定の資料を提出してください。
- ② 有通帳口座へ切替える場合には、当金庫の「手数料一覧」に示す通帳発行手数料が必要となります。
- (7) 預金の預入れ、払戻し、解約等は次により取扱いいたします。
- ① 当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻しができますが、通帳の提出に代えてキャッシュカード（個人は必須。法人は発行済の場合）およびご本人（代理人）であることを確認できる当金庫所定の資料を提出してください。
- ② 解約を行う場合は、取引店へお申し出ください。

6.（未利用口座管理手数料）

- (1) この預金口座は、当金庫が定める一定期間、利息決算以外の預入れまたは払戻しがなく、当金庫が定める除外事由に該当しない場合には、未利用口座となります。
- (2) 未利用口座となった場合は、当金庫所定の未利用口座管理手数料をいただきます。
- (3) この預金口座が未利用口座になった場合には、当金庫はこの預金口座から、払戻請求書等によらずに当金庫所定の自動引き落としなどの方法により、未利用口座管理手数料を引き落としできるものとします。
- (4) この預金口座の残高が未利用口座管理手数料に満たない場合、当金庫所定の通知をすることにより、残高全額を未利用口座管理手数料に充当の上、この預金口座を解約することができるものとします。

(5) 前二項 で引き落とした未利用口座管理手数料は、返却しません。

(6) 解約された預金口座の再利用はできません。

7. (この預金に関するその他手数料)

(1) この預金に関する手数料が、改定もしくは新設された場合にも、当金庫は当金庫所定の自動引き落としなどの方法により当該手数料を引き落としできるものとします。

(2) 前項にかかわらず当該手数料の引落ができなかった場合、預金者に当金庫所定の通知をすることにより、この預金口座を解約することができるものとします。

納税準備預金規定

1. (預金契約の成立)

当該取引に係る契約は、当金庫がお客さまからこの規定の取引に係る当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときに成立するものとします。

2. (預金の目的、預入れ)

納税準備預金（以下「この預金」といいます。）は、国税または地方税（以下「租税」といいます。）納付の準備のためのもので、当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも預入れができます。

3. (預金の払戻し)

- (1) この預金は、預金者（または同居の親族）の租税納付にあてる場合に限り払戻しができます。ただし、災害その他の事由で当金庫がやむを得ないと認めたときは租税納付以外の目的でも払戻しができます。
- (2) この預金を払戻すときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに当店に提出してください。
- (3) 前項の払戻しの手続に加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。
- (4) 租税納付のためにこの預金を払戻すときは、同時に納付書、納税告知書、その他租税納付に必要な書類を提出してください。この場合、当店は直ちに租税納付の手続をします。ただし、当店で取扱うことのできない租税については納付先宛の信用金庫振出小切手を渡しますので、それにより納付してください。
- (5) この預金口座から租税の自動支払いをするときは、あらかじめ当金庫所定の手続をしてください。なお、同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当金庫の任意とします。

4. (利息)

- (1) この預金の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。）1,000円以上について付利単位を100円として、店頭に表示する毎日の納税準備預金の利率によって計算のうえ毎年2月と8月の第3土曜日を決算日としてその翌日に、この預金に組入れます。
- (2) 租税納付以外の目的でこの預金を払戻した場合、その払戻日が属する利息計算期間中の利息は、店頭に表示する毎日の普通預金の利率によって計算します。
- (3) 前2項の利率は金融情勢に応じて変更します。

(4) この利息には第2項の場合を除き所得税はかかりません。

5. (納税貯蓄組合法による特例)

この預金が納税貯蓄組合法にもとづき結成された組合の組合員が行う納税準備預金（以下「納税貯蓄組合預金」といいます。）である場合は、預金の払戻しおよび利息につき次のとおり取扱います。

- ①納税貯蓄組合預金は第2条第1項の規定にかかわらず租税納付以外の目的でも払戻しができます。
- ②租税納付以外の目的で払戻した場合、その払戻日が属する利息計算期間中の利息は、第3条第2項の場合と同様に普通預金利率によって計算しますが、その払戻額の合計額が当該利息計算期間中において納税貯蓄組合法に定める一定金額以下のときは、所得税はかかりません。

貯蓄預金規定

この商品は個人のお客様のみがご使用いただける商品です。

1. (預金契約の成立)

当該取引に係る契約は、当金庫がお客さまからこの規定の取引に係る当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときに成立するものとします。

2. (取扱店の範囲)

貯蓄預金（以下「この預金」といいます。）は、当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻しができます。

3. (預金の払戻し)

- (1) この預金を払戻すときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに提出してください。
- (2) 前項の払戻しの手続に加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。

4. (自動支払い等)

この預金口座から各種料金等の自動支払いをすることはできません。また、この預金口座を給与、年金、配当金および公社債元利金の自動受取口座として指定することはできません。

5. (利息)

この預金の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。以下同じです。）1,000円以上について付利単位を100円として店頭に表示する毎日の金額階層区分別の利率によって計算のうえ、毎年2月と8月の第3土曜日を決算日としてその翌日に、この預金に組入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。

6. (未利用口座管理手数料)

- (1) この預金口座は、当金庫が定める一定期間、利息決算以外の預入れまたは払戻しがない場合で、当金庫が定める除外事由に該当しない場合には、未利用口座となります。
- (2) 未利用口座となった場合は、当金庫所定の未利用口座管理手数料をいただきます。
- (3) この預金口座が未利用口座になった場合には、当金庫はこの預金口座から、払戻請求書等によらずに当金庫所定の自動引き落としなどの方法により、未利用口座管理手数料を引き落としできるものとします。
- (4) この預金口座の残高が未利用口座管理手数料に満たない場合、当金庫所定の通知をすることにより、残高全額を未利用口座管理手数料

料に充当の上、この預金口座を解約することができるものとします。

(5) 前二項 で引き落とした未利用口座管理手数料は、返却しません。

(6) 解約された預金口座の再利用はできません。

7. (この預金に関するその他手数料)

(1) この預金に関する手数料が、改定もしくは新設された場合にも、当金庫は当金庫所定の自動引き落としなどの方法により当該手数料を引き落としできるものとします。

(2) 前項にかかわらず当該手数料の引落ができなかった場合、預金者に当金庫所定の通知をすることにより、この預金口座を解約することができるものとします。

通知預金規定

1. (預金契約の成立)

当該取引に係る契約は、当金庫がお客さまからこの規定の取引に係る当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときに成立するものとします。

2. (預金の支払時期等)

(1) 通知預金（以下「この預金」といいます。）は、預入日から7日間の据置期間経過後に利息とともに支払います。

(2) 「普通預金（無利息型普通預金を含む）、納税準備預金、貯蓄預金、通知預金共通規定」第8条第4項から第6項による場合を除き、この預金の解約にあたっては、解約する日の2日前までに通知を必要とします。

3. (証券類の受入れ)

(1) 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。

(2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、証書と引換えに当店で返却します。

4. (利息)

(1) この預金の利息は、預入日から解約日の前日までの日数について店頭に表示する毎日の通知預金の利率によって計算します。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。

(2) この預金を据置期間中に解約する場合、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3) この預金の付利単位は1,000円とします。

5. (預金の解約)

(1) この預金を解約するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに当店に提出してください。

(2) 前項の解約の手続に加え、当該預金の解約手続を行うことについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約手続を行いません。

しんきん総合口座取引規定

この商品は個人のお客様のみがご使用いただける商品です。

1. (総合口座取引に係る契約の成立)

当該取引に係る契約は、当金庫がお客さまからこの規定の取引に係る当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときに成立するものとします。

2. (総合口座取引)

(1) 次の各取引は、総合口座として利用すること（以下「この取引」といいます。）ができます。

①普通預金（無利息型普通預金を含みます。以下同じ。）

②期日指定定期預金、自由金利型定期預金（M型）、変動金利定期預金（以下これらを「定期預金」といいます。）

③第2号の定期預金を担保とする当座貸越。ただし、未成年者については成人に達するまでは利用できない。

(2) 普通預金については、単独で利用することができます。

(3) 第2項第1号から第2号までの各取引については、この規定の定めによるほか、当金庫の当該各取引の規定により取扱います。

3. (取扱店の範囲)

(1) 普通預金は、当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻し（当座貸越を利用した普通預金の払戻しを含みます。）ができます。

(2) 期日指定定期預金、自由金利型定期預金（M型）および変動金利定期預金の預入れは一口1円以上（ただし、中間利息定期預金の預入れの場合を除きます。）とし、当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも預入れができます。ただし、解約は本店のみで取扱います。

4. (定期預金の自動継続)

(1) 定期預金は、満期日に前回と同一の期間の預金に自動的に継続します。

ただし、期日指定定期預金は、通帳の定期預金・担保明細欄記載の最長預入期限に期日指定定期預金に自動的に継続します。

(2) 継続された預金についても前項と同様とします。

(3) 継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を当店に申出てください。

ただし、期日指定定期預金については、最長預入期限（継続をしたときはその最長預入期限）までにその旨を当店に申出てください。

5. (預金の払戻し等)

(1) 普通預金の払戻しまたは定期預金の解約、書替継続をするときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、通帳

とともに提出してください。

- (2) 前項における普通預金の払戻しまたは定期預金の解約、書替継続手続きに加え、普通預金の払戻しを受けることまたは定期預金の解約、書替継続手続きを行うことについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続きを求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは普通預金の払戻しまたは定期預金の解約、書替継続の手続きを行いません。
- (3) 普通預金から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当金庫所定の手続きをしてください。
- (4) 普通預金から同日に数件の支払いをする場合に、その総額が払戻すことができる金額（当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。）をこえるときは、そのいずれを支払うかは当金庫の任意とします。

6. (預金利息の支払い)

- (1) 普通預金（ただし、無利息型普通預金を除きます。）の利息は、毎年2月と8月の第3土曜日を決算日としてその翌日に、普通預金に組入れます。
- (2) 定期預金の利息は、元金に組入れる場合および中間払利息を中間利息定期預金とする場合を除き、その利払日に普通預金に入金します。現金で受取ることはできません。

7. (当座貸越)

- (1) 普通預金について、その残高をこえて払戻しの請求または各種料金等の自動支払いの請求があった場合には、当金庫はこの取引の定期預金を担保に不足額を当座貸越として自動的に貸出し、払戻しまたは自動支払いします。
- (2) 前項による当座貸越の限度額（以下「極度額」といいます。）は、この取引の定期預金の合計額の90%、または500万円のうちいずれか少ない金額とします。
- (3) 第1項による貸越金の残高がある場合には、普通預金に受入れまたは振込まれた資金（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの資金から除きます。）は貸越金残高に達するまで自動的に返済にあてます。

なお、貸越金の利率に差異がある場合には、後記第9条第1項第1号の貸越利率の高い順にその返済にあてます。

8. (貸越金の担保)

- (1) この取引に定期預金があるときは、第2項の順序に従い、その合計額について556万円を限度に貸越金の担保として質権を設定します。
- (2) この取引に定期預金があるときは、後記第9条第1項第1号の貸越利率の低いものから順次担保とします。
なお、貸越利率が同一となる定期預金がある場合には、預入日（継続をしたときはその継続日）の早い順序に従い担保とします。
- (3) ①貸越金の担保となっている定期預金について解約または（仮）差押があった場合には、前条第2項により算出される金額については、解約された預金の金額または（仮）差押にかかる預金の全額を除外することとし、前各項と同様の方法により貸越金の担保と

します。

②前号の場合、貸越金が新極度額をこえることとなるときは、直ちに新極度額をこえる金額を支払ってください。

9. (貸越金利息等)

(1) ①貸越金の利息は、付利単位を100円とし、1年を365日として日割計算のうえ毎年2月と8月の第3土曜日を決算日としてその翌日に普通預金から引落しまたは貸越元金に組入れます。この場合の貸越利率は、次のとおりとします。

イ. 期日指定定期預金を貸越金の担保とする場合

その期日指定定期預金ごとにその「2年以上」の利率に年0.50%を加えた利率

ロ. 自由金利型定期預金(M型)を貸越金の担保とする場合

その自由金利型定期預金(M型)ごとにその約定利率に0.50%を加えた利率

ハ. 変動金利定期預金を貸越金の担保とする場合

その変動金利定期預金ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率

②前号の組入れにより極度額をこえる場合には、当金庫からの請求がありしだい直ちに極度額をこえる金額を支払ってください。

③この取引の定期預金の全額の解約により、定期預金残高が零となった場合には、第1号にかかわらず貸越金の利息を同時に支払ってください。

(2) 貸越利率については、金融情勢の変化により変更することがあります。この場合の新利率の適用は当金庫が定めた日からとします。

(3) 当金庫に対する債務を履行しなかった場合の損害金の割合は、年14% (年365日の日割計算) とします。

10. (即時支払)

(1) 次の各号の一にでも該当した場合に貸越元利金等があるときは、当金庫からの請求がなくても、それらを支払ってください。

①支払の停止または破産、再生手続開始の申立があったとき

②お客さまに相続の開始があったことを当金庫が知ったとき

③お客さまが行方不明になったことを当金庫が知ったとき

④第9条第1項第2号により極度額をこえたまま6か月を経過したとき

⑤住所変更の届出を怠るなどにより、当金庫において所在が明らかでなくなったとき

(2) 次の各場合に貸越元利金等があるときは、当金庫からの請求がありしだい、それらを支払ってください。

①当金庫に対する債務の一つでも返済が遅れているとき

②その他債権の保全を必要とする相当の事由が生じたとき

11. (解約等)

(1) 普通預金口座を解約する場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの通帳とともに当店に提出してくだ

さい。この場合、この取引は終了するものとし、貸越元利金等があるときはそれらを支払ってください。なお、通帳に定期預金の記載がある場合で、定期預金の残高があるときは、別途に定期預金の証書（通帳）を発行します。

(2) 前項の解約の手續に加え、この預金の解約を受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手續を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約を行いません。

(3) 第1項における記名押印は、当金庫が認めたときは、届出の印章の押印を受けず本人の署名をもってこれに代えることができます。

(4) 前条各項の事由があるときは、当金庫はいつでも貸越を中止しまたは貸越取引を解約できるものとします。

1 2. (差引計算等)

(1) この取引による債務を履行しなければならない場合には、当金庫は次のとおり取扱うことができるものとします。

①この取引の定期預金については、その満期日前でも貸越元利金等と相殺できるものとします。

また、相殺できる場合は事前の通知および所定の手續を省略し、この取引の定期預金を払戻し、貸越元利金等の弁済にあてることもできるものとします。

②前号により、なお残りの債務がある場合には直ちに支払ってください。

(2) 前項によって差引計算等をする場合、債権債務の利息および損害金の計算については、その期間を計算実行の日までとし、定期預金の利率はその約定利率とします。

1 3. (未利用口座管理手数料)

(1) この預金口座は、当金庫が定める一定期間、利息決算以外の預入れまたは払戻しが無い場合で、当金庫が定める除外事由に該当しない場合には、未利用口座となります。

(2) 未利用口座となった場合は、当金庫所定の未利用口座管理手数料をいただきます。

(3) この預金口座が未利用口座になった場合には、当金庫はこの預金口座から、払戻請求書等によらずに当金庫所定の自動引き落としなどの方法により、未利用口座管理手数料を引き落としできるものとします。

(4) この預金口座の残高が未利用口座管理手数料に満たない場合、当金庫所定の通知をすることにより、残高全額を未利用口座管理手数料に充当の上、この預金口座を解約することができるものとします。

(5) 前二項で引き落とした未利用口座管理手数料は、返却しません。

(6) 解約された預金口座の再利用はできません。

1 4. (この預金に関するその他手数料)

(1) この預金に関する手数料が、改定もしくは新設された場合にも、当金庫は当金庫所定の自動引き落としなどの方法により当該手数料を引き落としできるものとします。

(2) 前項にかかわらず当該手数料の引落ができなかった場合、預金者に当金庫所定の通知をすることにより、この預金口座を解約するこ

とができるものとします。

15. (規定の変更等)

- (1) 本規定の各条項は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭掲示、当金庫ホームページおよびその他相当の方法で公表することにより変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表の際に定める1ヵ月以上の相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

以 上